

貸借対照表(雇用勘定)

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		793,424,177	
棚卸資産		125,313	
前払費用		3,313,232	
未収金		98,523,247	
賞与引当金見返(注)		76,420,904	
流動資産合計		971,806,873	971,806,873
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,388,776,136		
減価償却累計額	△ 1,708,740,338	1,680,035,798	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 64,273,128	20,281,870	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	342,648,045		
減価償却累計額	△ 222,086,656	120,561,389	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		4,144,058,593	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		2,544,138	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		4,131,738	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		799,538,003	
投資その他の資産合計		799,538,003	
固定資産合計			4,947,728,334
資産合計			<u>5,919,535,207</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		303,028,065	
未払費用		2,579,899	
短期リース債務		6,186,340	
預り金		9,933,536	
賞与引当金		76,420,904	
流動負債合計			398,148,744
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	104,030,632		
資産見返物品受贈額	1,300,005	105,330,637	
長期リース債務		8,668,063	
退職給付引当金		799,538,003	
資産除去債務		905,799	
固定負債合計			914,442,502
負債合計			1,312,591,246
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,774,732,642	
減価償却相当累計額		△ 1,741,302,205	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 275,286	
除売却差額相当累計額		△ 31,718,751	
資本剰余金合計			△ 168,101,722
III 利益剰余金			
積立金		363,730,510	
当期未処分利益		212,424,382	
(うち、当期総利益 212,424,382円)			
利益剰余金合計			576,154,892
純資産合計			<u>4,606,943,961</u>
負債純資産合計			<u>5,919,535,207</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,263,051,744	
一般管理費	559,075,827	
財務費用	628,667	
臨時損失	3,129,143	
損益計算書上の費用合計		<u>1,825,885,381</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	143,710,472	
利息費用相当額 (注)	20,071	
除売却差額相当額 (注)	△ 28,680,575	
その他行政コスト合計		<u>115,049,968</u>
III 行政コスト		<u><u>1,940,935,349</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	575,243,052		
外部委託費	220,578,722		
雑給	147,844,018		
諸謝金	68,812,894		
図書印刷費	48,113,532		
消耗品費	24,817,165		
賃借料	21,103,052		
保守料	4,380,190		
通信費	2,773,687		
旅費交通費	1,012,525		
減価償却費	7,873,339		
退職給付費用	53,562,585		
賞与引当金繰入	64,317,006		
その他	22,619,977	1,263,051,744	
一般管理費			
人件費	118,954,691		
賃借料	13,332,741		
外部委託費	194,687,576		
水道光熱費	17,005,812		
雑給	56,934,042		
保守料	15,770,780		
修繕費	4,120,711		
消耗品費	13,197,917		
通信費	7,041,895		
租税公課	22,032,773		
減価償却費	30,181,837		
退職給付費用	37,692,947		
賞与引当金繰入	12,103,898		
その他	16,018,207	559,075,827	
財務費用			
支払利息	628,667	628,667	
経常費用合計			<u>1,822,756,238</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,684,308,818	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,173,726	21,173,726	
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,420,904	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		91,255,532	
財務収益		391,044	
雑益		1,381,739	
経常収益合計			<u>1,874,931,763</u>
経常利益			<u>52,175,525</u>
臨時損失			
固定資産除却損		3,129,143	<u>3,129,143</u>
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額（注）		163,378,000	<u>163,378,000</u>
当期純利益			<u>212,424,382</u>
当期総利益			<u><u>212,424,382</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（雇用勘定）

令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

勘定区分 雇用勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累計 額（－）	減損損失相当累 計額（－）	利息費用相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期末残高	4,255,185,656	4,255,185,656	1,568,288,496	△ 1,597,786,097	△ 1,436,400	△ 255,215	△ 60,204,962	△ 91,394,178	221,791,978	141,938,532	141,938,532	363,730,510	4,527,521,988
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 56,294,865	△ 56,294,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 56,294,865
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 56,294,865	△ 56,294,865						0				0	△ 56,294,865
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	38,342,424	△ 143,516,108	0	△ 20,071	28,486,211	△ 76,707,544	0	0	0	0	△ 76,707,544
固定資産の取得		0	67,023,000					67,023,000				0	67,023,000
固定資産の除売却		0		194,364			28,486,211	28,680,575				0	28,680,575
減価償却		0		△ 143,710,472				△ 143,710,472				0	△ 143,710,472
時の経過による資産除去債務の増加		0				△ 20,071		△ 20,071				0	△ 20,071
不要財産に係る国庫納付等		0	△ 28,680,576					△ 28,680,576				0	△ 28,680,576
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	70,485,850	70,485,850	212,424,382	212,424,382
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	141,938,532	△ 141,938,532	△ 141,938,532	0	0
利益処分による積立		0							141,938,532	△ 141,938,532	△ 141,938,532	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212,424,382	212,424,382	212,424,382	212,424,382
当期純利益（又は当期純損失）		0								212,424,382	212,424,382	212,424,382	212,424,382
当期変動額合計	△ 56,294,865	△ 56,294,865	38,342,424	△ 143,516,108	0	△ 20,071	28,486,211	△ 76,707,544	141,938,532	70,485,850	70,485,850	212,424,382	79,421,973
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,741,302,205	△ 1,436,400	△ 275,286	△ 31,718,751	△ 168,101,722	363,730,510	212,424,382	212,424,382	576,154,892	4,606,943,961

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 882,629,249
	業務支出	△ 578,529,019
	一般管理支出	△ 485,499,901
	運営費交付金収入	1,871,304,000
	その他収入	1,144,916
	小計	△ 74,209,253
	利息の受取額	598,838
	利息の支払額	△ 641,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,251,575
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 150,202,302
	有形固定資産の売却による収入	84,975,441
	施設費による収入	120,730,462
	定期預金の払戻による収入	221,791,978
	投資活動によるキャッシュ・フロー	277,295,579
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 21,119,371
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 84,975,441
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,094,812
IV	資金増減額	96,949,192
V	資金期首残高	696,474,985
VI	資金期末残高	793,424,177

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備える

ため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

(単位：円)

区 分	当会計年度
年金資産	242,320,899
退職給付負債	1,041,858,902

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含ん

でいます。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断していますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,024,048,924 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,940,935,349 円
自己収入	△ 1,772,783 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	230,028 円
(2) 政府出資	8,605,530 円
(3) 出向職員の退職給付	6,535,532 円
	<u>1,954,533,656 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 1,954,533,656 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当 499,416,786 円

法定福利費（職員） 75,826,266 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬 16,307,335 円

法定福利費（役員）	1,870,600 円
給与及び手当	87,010,762 円
法定福利費（職員）	13,765,994 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、830,750 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 211,593,632 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	793,424,177 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>0 円</u>
資金期末残高	<u>793,424,177 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、2,149,100 円あります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	793,424,177	793,424,177	0
(2) 未収金	98,523,247	98,523,247	0
(3) 未払金	(303,028,065)	(303,028,065)	(0)
(4) リース債務	(14,854,403)	(14,331,399)	(△523,004)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

①	資産種類		土地
②	資産名称		土地
③	帳簿価格	(1) 取得価格	56,294,865円
		(2) 減価償却	0円
		(3) 帳簿価格	56,294,865円
④	不要財産となった理由		独立行政法人労働政策研究・研修機構本部（所在地：東京都練馬区）に隣接している石神井川の拡幅工事に伴い、機構本部内の土地の一部について、東京都が収用することとなり、その際、売買契約により生じた譲渡収入について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）における不要財産に係る国庫納付の規定（第46条の2第2項及び第3項）に基づき、令和3年8月16日に国庫納付を行った。
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		84,975,441円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	84,975,441円
		納付年月日	令和3年8月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
		(3) その他民間等への払戻額	
		納付年月日	
⑨	減資額		56,294,865円
⑩	備考		

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	367,227,836円
勤務費用	8,360,005円
利息費用	1,836,139円
数理計算上の差異の当期発生額	11,732,756円
退職給付の支払額	△ 12,107,873円
期末における退職給付債務	377,048,863円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	235,302,298円
------------	--------------

期待運用収益	5,411,952 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,268,478 円
事業主からの拠出額	16,983,000 円
退職給付の支払額	△ 12,107,873 円
期末における年金資産	242,320,899 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	620,987,624 円
退職給付費用	71,470,106 円
退職給付への支払額	△ 27,647,691 円
期末における退職給付引当金	664,810,039 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	377,048,863 円
年金資産	△ 242,320,899 円
積立型制度の未積立退職給付債務	134,727,964 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	664,810,039 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,538,003 円
退職給付引当金	799,538,003 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	799,538,003 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,360,005 円
利息費用	1,836,139 円
期待運用収益	△ 5,411,952 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,001,234 円
簡便法で計算した退職給付費用	71,470,106 円
合計	91,255,532 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。	
債券	58.2%
株式	15.4%
その他資産	21.1%
短期資産	0.0%
生命保険一般勘定	5.3%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の	

配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、723,851円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	885,728円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,071円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	905,799円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期末処分利益		212,424,382円
	当期総利益	212,424,382円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>212,424,382円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	55,130,784	423,127	0	0	1,202,545	
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	661,122	120,204	0	0	1,606,878	
	工具器具備品	337,605,501	68,010,467	92,103,181	313,512,787	198,870,885	36,242,234	0	0	114,641,902	
	計	396,206,830	68,010,467	92,103,181	372,114,116	254,662,791	36,785,565	0	0	117,451,325	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,265,419,807	67,023,000	0	3,332,442,807	1,653,609,554	140,610,545	0	0	1,678,833,253	
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	63,612,006	2,245,942	0	0	18,674,992	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	29,329,623	0	194,365	29,135,258	23,215,771	853,985	0	0	5,919,487	
	計	3,377,901,303	67,023,000	194,365	3,444,729,938	1,741,302,205	143,710,472	0	0	1,703,427,733	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	56,294,865	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	2,381,082,600	0	57,903,065	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建物	3,321,753,136	67,023,000	0	3,388,776,136	1,708,740,338	141,033,672	0	0	1,680,035,798	
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	64,273,128	2,366,146	0	0	20,281,870	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	366,935,124	68,010,467	92,297,546	342,648,045	222,086,656	37,096,219	0	0	120,561,389	
	土地	2,379,474,400	0	56,294,865	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	建設仮勘定	1,608,200	0	1,608,200	0			0	0	0	
	計	6,155,190,733	135,033,467	150,200,611	6,140,023,589	1,995,964,996	180,496,037	0	0	4,144,058,593	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
	計	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,063,715	0	0	13,063,715	10,519,577	1,269,611	0	0	2,544,138	
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	16,087,715	0	0	16,087,715	10,519,577	1,269,611	1,436,400	0	4,131,738	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	752,913,162	91,255,532	44,630,691	799,538,003					799,538,003	
	計	752,913,162	91,255,532	44,630,691	799,538,003					799,538,003	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	
計	126,697	189,750	0	191,134	0	125,313	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	76,503,124	76,420,904	76,503,124	76,420,904	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	988,215,460	93,399,006	39,755,564	1,041,858,902	
退職一時金に係る債務	620,987,624	71,470,106	27,647,691	664,810,039	
確定給付企業年金等に係る債務	367,227,836	21,928,900	12,107,873	377,048,863	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	15,001,234	15,001,234	0	
年金資産	235,302,298	19,126,474	12,107,873	242,320,899	
退職給付引当金	752,913,162	89,273,766	42,648,925	799,538,003	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	885,728	20,071	0	905,799	基準第91の特定有り
計	885,728	20,071	0	905,799	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	1,568,288,496	67,023,000		1,635,311,496	施設整備費補助金による工事
国庫納付差額	0	0	28,680,576	△ 28,680,576	不要財産の国庫納付
計	1,568,288,496	67,023,000	28,680,576	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	1,871,304,000	1,847,686,818	65,861,367	0	1,913,548,185	121,133,815	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	609,801,010	614,256,488	人件費 357,752,219円、外部委託費 130,385,415円、雑給 68,814,360円、その他 57,304,494円
情報収集等経費	341,350,623	321,149,342	人件費 130,405,485円、外部委託費 80,871,566円、雑給 51,615,267円、その他 58,257,024円
成果普及等経費	106,547,911	100,973,633	人件費 38,168,746円、諸謝金 25,297,740円、雑給 15,214,366円、その他 22,292,781円
研修事業経費	185,007,283	187,074,964	人件費 48,916,602円、外部委託費 45,847,928円、賃借料 22,889,622円、その他 69,420,812円
期間進行基準による振替額	441,601,991	412,402,539	外部委託費 150,017,118円、人件費 118,954,691円、雑給 49,700,796円、その他 93,729,934円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	163,378,000	0	—
合 計	1,847,686,818	1,635,856,966	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	18,700,000	工具器具備品：18,700,000円	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	35,156,220	工具器具備品：35,156,220円	0	—
法人共通	12,005,147	工具器具備品：12,005,147円	0	—
合 計	65,861,367		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	45,228,990	賞与引当金見返 37,135,990円 退職給付引当金見返 8,093,000円
情報収集等経費	19,831,377	賞与引当金見返 15,552,877円 退職給付引当金見返 4,278,500円
成果普及等経費	5,232,089	賞与引当金見返 4,322,589円 退職給付引当金見返 909,500円
研修事業経費	6,565,497	賞与引当金見返 6,258,497円 退職給付引当金見返 307,000円
法人共通	44,275,862	賞与引当金見返 13,233,171円 退職給付引当金見返 31,042,691円
合 計	121,133,815	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	65,414,800	0	65,414,800	0	
計	65,414,800	0	65,414,800	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,684	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職 員	(76,120) 755,165	(15) 69	(-) 27,648	(0) 2
合 計	(79,006) 771,849	(16) 70	(-) 27,648	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	681,652,954	364,874,438	110,590,544	200,278,356	1,357,396,292	468,489,089	1,825,885,381
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	53,545,156	53,545,156	90,165,316	143,710,472
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,071	20,071
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	△ 28,680,575	△ 28,680,575
その他行政コスト計	0	0	0	53,545,156	53,545,156	61,504,812	115,049,968
行政コスト	681,652,954	364,874,438	110,590,544	253,823,512	1,410,941,448	529,993,901	1,940,935,349
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	684,674,926	364,543,876	109,772,011	257,567,100	1,416,557,913	537,975,743	1,954,533,656
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	681,652,954	361,745,297	110,590,544	109,062,949	1,263,051,744	0	1,263,051,744
一般管理費	0	0	0	91,117,128	91,117,128	467,958,699	559,075,827
財務費用	0	0	0	98,279	98,279	530,388	628,667
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	681,652,954	361,745,297	110,590,544	200,278,356	1,354,267,151	468,489,087	1,822,756,238
事業収益							
運営費交付金収益	609,801,010	341,350,623	106,547,911	185,007,283	1,242,706,827	441,601,991	1,684,308,818
資産見返負債戻入	454,341	6,115,581	894,218	6,646,556	14,110,696	7,063,030	21,173,726
賞与引当金見返に係る収益	35,902,378	18,030,232	4,457,222	6,192,734	64,582,566	11,838,338	76,420,904
退職給付引当金見返に係る収益	31,039,747	18,718,241	3,446,938	357,659	53,562,585	37,692,947	91,255,532
財務収益	0	0	0	0	0	391,044	391,044
雑益	0	330,562	818,533	0	1,149,095	232,644	1,381,739
事業収益計	677,197,476	384,545,239	116,164,822	198,204,232	1,376,111,769	498,819,994	1,874,931,763
事業損益	△ 4,455,478	22,799,942	5,574,278	△ 2,074,124	21,844,618	30,330,907	52,175,525
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
計	0	3,129,141	0	0	3,129,141	2	3,129,143
臨時利益							
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	163,378,000	163,378,000
計	0	0	0	0	0	163,378,000	163,378,000
当期純損益	△ 4,455,478	19,670,801	5,574,278	△ 2,074,124	18,715,477	193,708,905	212,424,382
当期総損益	△ 4,455,478	19,670,801	5,574,278	△ 2,074,124	18,715,477	193,708,905	212,424,382
V 総資産							
流動資産	36,656,987	18,904,501	5,633,128	71,840,038	133,034,654	838,772,219	971,806,873
現金及び預金	0	0	0	0	0	793,424,177	793,424,177
棚卸資産	43,500	0	0	0	43,500	81,813	125,313
前払費用	343,921	573,139	148,845	0	1,065,905	2,247,327	3,313,232
未収金	367,188	301,130	1,027,061	65,647,304	67,342,683	31,180,564	98,523,247
賞与引当金見返	35,902,378	18,030,232	4,457,222	6,192,734	64,582,566	11,838,338	76,420,904
固定資産	279,510,869	273,829,428	59,043,043	1,783,030,768	2,395,414,108	2,552,314,226	4,947,728,334
有形固定資産	803,247	31,357,157	327,995	1,783,030,768	1,815,519,167	2,328,539,426	4,144,058,593
建物	0	0	0	516,324,558	516,324,558	1,163,711,240	1,680,035,798
構築物	0	0	0	5,507,809	5,507,809	14,774,061	20,281,870
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	803,247	31,357,157	327,995	54,724,001	87,212,400	33,348,989	120,561,389
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	397,776	0	0	0	397,776	3,733,962	4,131,738
ソフトウェア	397,776	0	0	0	397,776	2,146,362	2,544,138
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	278,309,846	242,472,271	58,715,048	0	579,497,165	220,040,838	799,538,003
退職給付引当金見返	278,309,846	242,472,271	58,715,048	0	579,497,165	220,040,838	799,538,003
計	316,167,856	292,733,929	64,676,171	1,854,870,806	2,528,448,762	3,391,086,445	5,919,535,207

(注1) 事業の種類区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 357,752,219円、情報収集等経費 130,405,485円、

成果普及等経費 38,168,746円、研修事業経費 48,916,602円、法人共通 118,954,691円、合計 694,197,743円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。